

## 委員から頂いた主なご意見

## 新たな指針作成に向けた主な委員意見

### ○ 番号制度・クラウド

- ・番号制度導入に併せて自治体クラウドを導入する必要性と、導入の方法を明示すべき。
- ・自治体クラウドについて、導入モデルやスケジュール例を示して欲しい。
- ・自治体クラウド導入検討段階において調査等による情報収集が必要である。
- ・クラウドの導入においては全体をマネジメントするコンサルが重要である。
- ・番号制度導入のスケジュールに合わせた自治体クラウド導入に当たり、リース解約料等のコストの発生は市区町村の不安要因である。
- ・自治体クラウド導入経費に対する、国による時限的な財政措置は、自治体クラウドの呼び水になるのではないか。
- ・既存の自治体クラウドグループに、新たに参加を希望する地方公共団体が現れた場合の参加方法をあらかじめ定める必要があるのではないか。

### ○ 大規模な地方公共団体

- ・岡崎市と豊橋市の例もあり、政令指定都市、中核市という各単位での自治体クラウド導入は検討できるのではないか。情報発信に努めるべき。

### ○ 都道府県の実組み

- ・都道府県からの情報提供により、市区町村の担当部局の認識を正確にし、また首長のリーダーシップを後押しするとともに、都道府県・市区町村共同で目標を設定し、各首長が総論レベルで意識を同じくすることが有効ではないか。
- ・都道府県の枠を超えた自治体クラウドの推進も有効であり、都道府県間の連携も必要。

- ・都道府県が計画を策定する際、市区町村に対する調査を行い、共同化の組合せ例等、具体的なクラウド導入の道筋を提案することが望ましい。
- ・都道府県と市区町村で共通する事務については、積極的に都道府県・市区町村の間でのクラウド化を進めて欲しい。

#### ○ カスタマイズの最小化・調達

- ・パッケージシステムを業務に合わせるのではなく、あくまでもパッケージシステムに業務を合わせるという思想が必要。
- ・自治体クラウドによるコストメリットを十分に得るためには、カスタマイズの最小化が重要である。
- ・パッケージソフトウェアに記す業務フローは、地方公共団体の職員が各ソフトの違いを認識し、カスタマイズが必要な部分を判断可能となるよう、整理されたものを用意すべき。
- ・継続的に業務フローの整理を行えるよう、BPMN の活用について検討が必要。  
※BPMN：全庁的な業務の流れを把握・分析し、経営目的にしたがって継続的に改善・最適化を行うこと。
- ・専門的な知識・経験に基づいた情報システム調達を行うため、市区町村・都道府県・国が連携するとともに、民間（コンサル）の知見も活用した支援体制を組織化すべき。

#### ○ 管理運用体制の最適化

- ・自治体クラウドの導入及び管理運用体制には、一部事務組合、任意協議会等複数あるが、それぞれのメリット・デメリットを示して欲しい。
- ・自治体クラウドの管理運用主体と市区町村との役割分担等を検討すべき。

## ○ オープンガバメントの推進

- ・全国団体（民間）等の示すニーズについて、積極的に地方公共団体に提示して頂きたい。また、データ公開にあたり留意すべき準則のようなものがあれば、取組みの後押しになると考える。

- ・オープンデータについては、まずは先進事例の分析・評価を行い、他分野への応用を検討すべき。また、地方公共団体が安心してオープン化できる範囲、権利関係を整理すべき。

- ・個人情報に関連する情報についての匿名化のレベルを検討すべき。

## ○ 住民サービスの向上

- ・住民満足度向上の阻害要因を明らかにし、その解消を重視しなければ、表面的な数値目標になりかねない。

## ○ セキュリティの強化

- ・番号制度に関連して、セキュリティポリシーや個人情報保護条例についてどのような論点が発生するのかを踏まえ検討すべき。

- ・インシデントに対応するための CSIRT 機能について、各団体で保有するのは困難。国及び LASDEC がインシデント情報を収集・分析し、情報展開する機能を強化するのがよいのではないか。

- ・情報施策推進の責任者である CIO とは別に、情報セキュリティの責任者である CISO を確保することも重要である。少なくとも補佐官は、CIO 補佐官とは別の者を任命することが望ましい。

- ・全体を統括する CIO 機能の強化とともに、CISO 機能を段階的に導入することが良いのではないか。

## ○ チェックリスト等の活用

- ・チェックリスト等により、都道府県はより客観的立場から各市区町村の評価が可能になり、助言等の有効性が増す。

- ・チェックリスト等の活用について、地方公共団体のメリットを整理する等、インセンティブが必要ではないか。例えば、チェックリストによる評価結果を、国の委託事業採択時に斟酌する等が考えられる。